

## 研究ベースの九州地区大学体育連合70年を振り返る

九州大学名誉教授 元熊本学園大学 橋本公雄

### 1. はじめに

全国大学体育連合（以下、大体連と略す）は、2022（令和4）年に70周年を迎えることから、現在記念誌の編纂が進められている（小林, 中田, 2021）。その一環として、九州地区大学体育連合（以下、九体連と略す）のほうにも執筆依頼があった。筆者は1970（昭和45）年に大学の教員として赴任して以来、九体連に多少なりともかかわってきたので、九体連の歴史を振り返ってみることにした。本稿はそのときの寄稿原稿を加筆・修正したものである。

しかし、戦後から1969（昭和44）年までの約20年間の正確な資料が見つからず、先生方が執筆された資料に依拠せざるを得なかったため、名称や年代が一致しないところも散見された。確認できる範囲で正確性を期すように努力したが、不備な点があればご容赦願いたい。本稿では、九体連の70年間の歴史を詳細に綴るというより、九体連が大学体育や大学スポーツの諸問題に対してどのようにかかわってきたのか、研究ベースにそのかかわり方を記述し、今後の課題について私見を述べたいと思う。

### 2. 九州地区の体育・スポーツ関連の組織と九州地区大学体育連合との関係

九州には現在、九体連のほか、「九州体育・スポーツ学会（以下、九州体育学会と略す）」と「九州地区大学体育協議会（以下、九体協と略す）」という合計3つの大きな体育・スポーツ関連の組織が存在しており、いずれも70年の歴史を有している。また、九体連は九州体育学会や九体協とも連携して活動してきており関連が深いので、これらの組織についてまず述べておくこととする。

九州体育学会は日本体育・スポーツ・健康学会（以下、日本体育学会と略す）の地域を兼ねており、「体育・スポーツに関する科学研究をなし、体育学およびスポーツ科学の発展を図るとともに体育・スポーツの実践に寄与すること」を目的として設立された組織であり、1950（昭和25）年に日本体育学会が設立され

た2年後の1952（昭和27）年に全国で8番目に設立され、第1回学会大会が九州大学医学部で開催されている。草創期の先生方は日本体育学会の支部というより独立した機関としての設立に至り、体育学の西南学派を目指すという意気込みがあったようである（森田, 1992）。現在は、会員数428名（2020年度）を擁し、毎年8月下旬から9月初旬に各県持ち回りで学会大会が開催され、2021年度は70周年記念大会（於：西南学院大学）となった。会員は5分科会（第一：原理・歴史・人類・管理・心理・社会、第二：生理・バイオメカニクス、第三：方法、教科教育、幼児教育、第四：保健、発育発達、測定評価、第五：競技スポーツ）のいずれかに所属し、一般発表、全体と専門分科会のシンポジウム、研究推進委員会セッション、スチューデントセッション、ランチョンセミナーなど多彩なプログラムが企画され、活発な充実した学会大会が開催されている。学会誌としては、「九州体育・スポーツ学研究（旧九州体育学研究）」が第19巻からは年2回発刊されている。学会は21世紀に入り第3次「学会の在り方検討委員会」と「理事会課題検討委員会」の答申（2002）を受け組織の大改革が行われた。特に、若手研究者や大学院生の育成に力を入れ、スチューデントセッション、学会賞、課題研究助成金の設置、そして学会大会時の情報交換会への学生参加など斬新的な取り組みがなされ（橋本, 1992）、学会の活性化と拡大化が図られてきた。その結果、一般発表100演題を目標に掲げ、2013年度の九州共立大学での学会大会では94演題の発表があったこともある。理事・役員も若く非常に活力あふれる学会である。

一方、九体協は全九州の国・公・私立の大学・短大の運動部活動を統括する組織であり、「九州地区における大学の体育及びスポーツの普及、発展に寄与するとともに、併せて九州地区大学相互の親睦を図る」ことを目的とし、1950（昭和25）年に九州大学を本部校として設立されている。この九体協の総務委員会や評議員会は、体育教員、学生部関係者、そして学生代表で構成され、夏季・冬季の九州地区大学体育大会（以下、九州

インカレ大会と略す)とリーダーズ・トレーニング研修会が毎年開催されている。第1回の九州インカレ大会は1951(昭和26)年に熊本大学で開催されており、2020年度は70回記念大会(於:大分県・宮崎県)となる予定であったが、残念ながらCOVID-19(新型コロナウイルス)の影響で中止となった。また、リーダーズ・トレーニング研修会はリーダー育成のために秋に開催され、全九州の大学・短大から毎年100名前後の次期幹部が参加し、相互の親睦を深めるとともにリーダーとしてのあり方を研鑽している。これらの競技会や研修会は1994(平成6年)度までは九州大学の本部校が担当していたが、現在では、九州・沖縄県を8ブロックに分割し、ブロックの持ち回りで開催されている。

九体連は九州体育学会および九体協とは異なる独立した組織でありながら、大学体育や大学スポーツの問題に関し、協同で取り組んできた歴史がある。たとえば、九州体育学会との関係では、1988(昭和63)年に嬉野市和多屋別荘にて、「大学体育の意味とその具現化を考える」と題して学会大会シンポジウムが共同開催され、引き続き1989(平成元)年にも同一テーマでシンポジウムが開催され、その報告書が発刊されている(九州体育学会・九州地区大学体育連合、1990;九州体育学会、1992)。また、九体連の研修会「体育・スポーツに関する教育研究会議」は、現在夏期と春期の2回開催されているが、夏期研修会は九州体育学会との共同で実技講習会を開催し、教員の資質向上に寄与している。これはもともと、テニスを愛好する先生方が学会大会の前日に親睦を兼ねてテニスを行っていたものに、指導講習を含めるようになり、さらに学会の1つのプログラムとして実技講習会となったものであ

る。春期研修会は例年全国からの参加者もあり、全員が同じホテルに宿泊し、授業研究の発表と情報交換を行っているが、非常にファミリーな雰囲気である。このように、九体連は九州体育学会と連携し大学体育の問題を扱っているところに特色がある。この背景には、歴史的に九体連と九州体育学会の理事会の理事・役員がほぼ同時期に就任していることにも起因している。

一方、九体協との関係では、1977(昭和52)年度から九体連の春期研修会と九体協のリーダーズ・トレーニング研修会の日程を合わせ、合同研修会とし、講演を学生、教職員とともに拝聴し、体育教員や職員が学生の中に入って討議内容に関して直接アドバイスや指導を行っていた時期もある(九体連、1979)。この合同研修会は1995(平成7)年度までの19年間続いた。このことが可能になった背景には、九州大学の体育教員の影響が大きい。九体連の理事・役員として九州大学の先生方がおられ、九体協の本部が九州大学に置かれているからである。

以上に示したように、九体連は九州体育学会や九体協と密接な関係性を保ちながら活動している。

### 3. 九州地区大学体育連合の活動と全国大学体育連合の関係

#### 1) 九体連の発足の経緯と活動

九体連は大体連の九州支部組織でありながら、独立した機関として活動している。戦後70年間の両連合の主な活動、および保健体育に対する否定的な意見を提示した諸機関の年代を表1に示した。1990(平成2)年までのより詳細な年表は佐久本(1990)によってまとめられたものがある。

表1 九州地区大学体育連合と全国大学体育連合の関係

西暦	全国大学体育連合	九州地区大学体育連合
1947(昭和22)年	大学基準協会総会(一般体育2単位以上必修)	
1948(昭和23)年	第1回大学体育研究協議会(菅平)	
1950(昭和25)年	<b>日本体育学会の設立</b>	<b>九州地区大学体育協議会の設立</b>
1951(昭和26)年		第1回「九州地区大学体育大会(九州インカレ大会)」の開催
1952(昭和27)年	<b>大学体育協議会の設立</b>	<b>九州体育学会の設立</b>
1953(昭和28)年		九州体育学会第1回学会大会の開催(九州大学)
1955(昭和30)年	一般体育から保健体育へ改称	
1957(昭和32)年	大学基準協会(保健体育のあり方)	
1961(昭和36)年	日本学術会議勧告(保健体育単位制度除外)	
1962(昭和37)年	国立大学協会(教養課程における保健体育) <b>全国大学保健体育協議会へ改称</b>	
1969(昭和44)年		<b>九州地区大学保健体育協議会の設立</b>
1971(昭和46)年	中央教育審議会答申(単位認定の弾力化)	

1972(昭和47)年		大学保健体育基本構想第三次案提出 大体連中央研修会（由布院，青少年スポーツセンター）
1973(昭和48)年	社団法人全国大学体育連合の設立 大学保健体育基本構想の提示	
1974(昭和49)年	機関誌「体育・スポーツ・レクリエーション」 創刊号発刊	大体連中央研修会（島原市，南風楼） 九州地区大学体育連合の設立（大学保健体育協議会を改称）
1975(昭和50)年		第1回九州地区大学体育連合研修会（九重，やまなみ荘） 機関誌「九州の大学体育・スポーツ」の創刊号発刊
1976(昭和51)年		Pro 研究1「大学における一般体育実技の社会心理学研究－とくに人間関係について－（昭和51・52年度）」
1978(昭和53)年		Pro 研究2「生涯体育の視点からみた大学体育のあり方に関する研究（昭和53・54年度科研費）」 九体連と九体協（リーダーズ研修会）との合同研修会
1979(昭和54)年		大体連中央研修会（長崎市，ホテル）
1981(昭和56)年	私立大学連盟・私立大学協会（体育の選択化）	Pro 研究3「大学体育問題に対する指導者の問題意識（1）」
1982(昭和57)年	機関誌「大学体育」へ改称	Pro 研究4「大学体育問題に対する指導者の問題意識（2）」 大体連へ意見書（概文）提出
1983(昭和58)年	大学基準協会基準委員会（設置の趣旨・目的）	
1984(昭和59)年		大体連中央研修会（鹿児島市，さくらじま荘） 報告書 全国大学保健体育研究集会（桜島）（連合と学会）
1985(昭和60)年	国立大学協会からの提言 臨教審第一次答申（スポーツと教育）	
1986(昭和61)年	臨教審第二次答申（教育内容の再検討）	
1987(昭和62)年	臨教審第三次答申（生涯スポーツ推進）	報告書「大学保健体育を考える－九州地区体育連合10年の歩み－」発刊
1988(昭和63)年		九州体育学会第37回大会シンポジウム（嬉野市，和多屋別荘，九州体育学会と九体連との合同企画）
1989(昭和64)年		九州体育学会第38回大会シンポジウム（長崎市，九州体育学会と九体連との合同企画）
1990(平成 2)年		報告書「大学体育の意味とその具現化を考える」発刊，九州体育学会と九体連との共同
1991(平成 3)年	大学設置基準の大綱化 大学保健体育基本構想改定草案	
1996(平成 8)年		大体連中央研修会（福岡県立スポーツ科学センター）
1998(平成10)年		「体育・スポーツ・研究に関する教育研究会議」，研修会を改称
2000(平成12)年		論文誌「体育・スポーツ教育研究」創刊号発刊，機関誌を改称
2001(平成13)年		大体連中央研修会（阿蘇郡アソシエート）
2004(平成16)年	国立大学独立行政法人化 論文誌「大学体育学」創刊号発刊	「大学体育」と「大学スポーツ」で科研費申請
2005(平成17)年		Pro 研究5「大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発のための企画調査（平成17年度科研費）」
2006(平成18)年		Pro 研究6「大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発（平成18・19年度科研費）」
2007(平成19)年		大体連中央中央研修会（鹿児島，霧島観光ホテル）
2009(平成21)年		Pro 研究7「大学新入生の運動・スポーツに対する意識と行動－運動部活動離れと同好会・愛好会志向の解明－」 Pro 研究8 行動科学に基づく大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発（平成21-23年度科研費）」
2010(平成22)年	日本学術会議勧告（日本の展望－21世紀の教養と教養教育－）	
2012(平成24)年		著書発刊「未来を拓く大学体育－授業研究の理論と方法－」，橋本公雄・根上優・飯干明編著，福村出版
2013(平成25)年	第1回大学体育研究フォーラム開催	
2017(平成29)年		大体連中央研修会（宮崎公立大学）
2019(平成31)年	第7回大学体育スポーツ研究フォーラムに改称	
2020(令和 2)年		九州地区大学体育大会（九州インカレ）第70回大会中止
2021(令和 3)年		九州体育・スポーツ学会第70回大会（大分・宮崎G）

注) Pro 研究：プロジェクト研究  
大体連中央研修会：全国の研修会を意味する

戦後の大学体育を取り巻く状況をみると、1947（昭和22）年に新制大学となり、一般体育は卒業要件単位（必修2単位以上）として設置された（文部省、1947）。そこで、大学体育のあり方を検討するため、1948（昭和23）年に菅平高原で文部省主催の大学体育研究協議会が開催され、1952（昭和27）年に大学体育協議会が設立される。その後協議会名は、一般体育から保健体育への変更（1955年）を受け、全国大学保健体育協議会と改称され（1962年）、1973（昭和48）年に現在の社団法人全国大学体育連合（大体連）となる。九州でも、戦後の全国の動きに合わせて一般（保健）体育のあり方を検討しているが、正式な組織としては1969年（昭和44）年に九州地区大学保健体育協議会が設立され、保健体育の充実と発展に寄与していくことを目的として活動することとなる。その後、全国の組織の改編（大体連）に伴い、1975（昭和50）年に九州地区大学体育連合（九体連）が発足し、第1回研修会が大分県九重町のやまなみ荘（福岡大学施設）で開催されている。

九体連では、九州地区大学保健体育協議会の発足当初から、大学体育はもとより課外スポーツや健康管理をも扱っている。論文誌「体育・スポーツ教育研究」は2000（平成12年）年に創刊号として発刊されるが、これは九体連が発足したときから発刊されていた機関誌「九州の大学体育・スポーツ（全25巻）」を引き継ぐもので、原著論文、研修会報告、研究発表抄録などが掲載されている。現在（2020年度）の加盟大学（短大・高等専門学校含む）は47校（現在の九州・沖縄の大学数115校）であるが、過去においては最高85校が加盟していた。近年、各大学の諸般の事情で退会校が増えているが、この背景には、1991年の大学設置基準の大綱化、2004（平成16）年に施行された国立大学の独立行政法人化に伴う大学改革、加えて各大学における経費の見直しによる影響が大きい。

## 2) 保健体育の設置と全国大学体育連合の設立および九州の貢献

戦後の教育改革の折、大学設置基準協会が保健体育は教養教育科目として馴染まないとの立場をとっていたこともあり（井上、2007）、設置後もこの保健体育に対する風当たりは強く、日本学術会議（1961）、国立大学協会（1962）、中央教育審議会（1971、以下中教審と略す）、日本私立大学連盟・私立大学協会（1981）、大学基準協会基準委員会（1983）、国立大学協会（1988）、臨時教育審議会（1985；1986；1987）

などの諸機関から保健体育のあり方に関する再検討案が間断なく提起されることになる。これらの諸機関からの保健体育に対する指摘は、①保健体育教育のあり方についての検討、②履修内容の検討、③学生の健康管理の徹底、④課外の体育活動の充実などであった（松本、1990）。

なかでも、1971（昭和46）年の中教審答申は体育界に大きな衝撃が走り、日本体育学会および全国大学保健体育協議会はこの対応に追われた。答申案の内容は、「保健体育については、高等教育の段階でこれから力を入れる必要があるものは課外の体育活動に対する指導の充実など、学園生活全体を通して体育を重視するとともに、全学生を対象とする保健管理を徹底することである。この場合、保健体育の単位を卒業の要件として、画一的かつ形式的に課するだけではその本来の目的は達成されない。今後は各高等教育機関がその教育方針に応じ、この単位を弾力的に取り扱えるように改めるとともに、指導体制の充実と施設の整備を図るべきである。」と、保健体育としては極めて厳しい答申内容であった。

そこで、1970（昭和45）年の国士舘大学で開催された日本体育学会第21回大会では、前年度に提示された上記の中教審答申案の内容から保健体育が卒業要件単位から外されるということで、シンポジウムが開催され、その対応をめぐる大変な議論が交わされた。その後、先達の先生方のご尽力でこの保健体育の選択化の危機は一応乗り越えることができたが、決して指摘されていた問題が解決したわけではない。全国大学保健体育協議会はこの中教審の答申案を受けて積極的かつ継続的に取り組むことになるが、九州地区大学保健体育協議会も歩調を合わせ、全九州の体育教員が一丸となって大学体育のあり方を検討し、また研究を進めてきた。特に、のちに大体連の綱領ともいべき大学保健体育基本構想の草案作成に関しては、全国大学保健体育協議会からの要請もあり、福岡地区で結成された若手研究会（代表：徳永幹雄九州大学名誉教授）などでも検討され、全国や九州における研修会で提案・議論し、1972（昭和47）年に第三次草案として最終案が提出されている（松本、1987）。

全国大学保健体育協議会はこの大学保健体育基本構想をもって、より社会的に認知される法人格を有する機関として、社団法人の大体連が設立されるわけで、九州は大体連の骨格づくりに非常に大きな役割を担っていた。そのため、大体連の中央研修会が何度か九体連との共催／主管で開催されている。たとえば、1972

(昭和47)年の由布院青少年スポーツセンター, 1974(昭和49)年の島原市南風楼, 1979(昭和54)年の長崎市ホテル, そして1984(昭和59)年の桜島国民宿舎さくらじま荘での研修会などである。その後も1996(平成8)年の福岡県立スポーツ科学センター, 2001(平成13)年の阿蘇アソシエート, 2007(平成19)年の霧島観光ホテル, 2017(平成29)年の宮崎公立大学での中央研修会を引き受けてきた。なお, 1982(昭和57)年には, 九体連と大体連の大学体育に対する取り組み方に乖離があったことから大体連に対し意見書(檄文)を提出している(佐久本, 1987)。この背景には, 九体連ではすでに大学体育授業のプロジェクト研究に着手し, 実績を踏まえていたこともある。

#### 4. 大学体育および大学スポーツに関する研究推進

##### 1) プロジェクト研究

九体連の歴史は, 保健体育の重要性に鑑み, 全九州で大学体育および大学スポーツに関する研究を進めてきたことである。つまり, 九体連は大学体育および大学スポーツに関するプロジェクト研究を土台にして発展しており, 今日までこれを継承してきた。これまでに実施されたプロジェクト研究を表1から抜粋し, 研究課題と研究費の出所を表2に示した。

1972(昭和47)年に大学保健体育基本構想の草案作成が終了したあと, 基本構想の具現化を目指し全九州で大学体育授業に関するプロジェクト研究がスタートすることとなる。最初に行われたプロジェクト研究は, 1976(昭和51)年から2年間, 大体連から研究補助を受け, 「大学における一般体育実技の社会心理学

研究-とくに人間関係について-(研究代表:松本壽吉)」であり, 一般体育における人間関係の醸成効果を調べ, 多大な効果がみられている(大体連・九体連, 1978)。引き続き, 1978(昭和53)年度からは2か年間の文部省科学研究費補助金(以下, 科研費と略す)総合研究(A)が採択され, 「生涯体育の視点からみた大学体育のあり方に関する研究(研究代表:松本壽吉)」のプロジェクト研究を行うこととなる。ここでは, 卒業生の社会人にも調査を実施し, 大学体育を振り返ってもらいその効果が調べられているが, 学生も社会人も授業内容の改善要望が強く, 期待したほどの効果は得られていないことが明らかにされた(九州地区生涯体育研究会, 1980)。また, 1981(昭和56)年度と1983(昭和58)年度には, 大学体育教員を対象とした「大学体育問題に対する体育指導者の問題意識」のプロジェクト研究が行われた(佐久本, 1987)。

21世紀に入り, 九体連は従来行ってきた春期研修会における大学体育のあり方の検討や各大学の新たな取り組みの情報提供の場を大学体育授業研究の発表の場にシフトすることとし, 明確に大学体育授業研究を推進する機関とすることとした。この九体連における大学体育の授業研究を促進するため, 2003(平成15)年度の理事会で大学体育授業と大学スポーツに関する2つのプロジェクト研究を立ち上げ, 科研費申請を行うことを決定した。幸い2005(平成17)年度に「大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発のための企画調査(科研費C)(代表:橋本公雄)」が採択され, 全国のユニークな体育授業を視察し, 調査が行われた。さらに, 2006(平成18)年度から2か年間の「大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発(科研費B)(代表:橋本公雄)」

表2 九州地区大学体育連合で実施されたプロジェクト研究

西暦(元号)	研究課題	研究費
1976(昭和51)年	「大学における一般体育実技の社会心理学研究-とくに人間関係について-(昭和51・52年度)」	大体連
1978(昭和53)年	「生涯体育の視点からみた大学体育のあり方に関する研究(昭和53・54年度)」	科研費(A)
1981(昭和56)年	「大学体育問題に対する指導者の問題意識(1)」	九体連
1983(昭和58)年	「大学体育問題に対する指導者の問題意識(2)」	九体連
2005(平成17)年	「大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発のための企画調査(平成17年度)」	科研費(C)
2006(平成18)年	「大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発(平成18・19年度)」	科研費(B)
	「行動科学に基づく大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発(平成21-23年度)」	科研費(B)
2009(平成21)年	「大学新入生の運動・スポーツに対する意識と行動-運動部活動離れと同好会・愛好会志向の解明-」	九体連
2012(平成24)年	著書「未来を拓く大学体育-授業研究の理論と方法-」 橋本公雄・根上優・飯干明(編著). 福村出版	大学出版 助成金

が採択され、本格的に大学体育が心理・社会・身体的な健康問題に寄与することを実証する授業研究が始まった。このプロジェクト研究では、引き続き2009(平成21)年度から3年間の「行動科学に基づく大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発(科研費B)」が採択され、ここでは小・中・高の教科教育学の研究手法とは異なる行動科学の理論・モデルに準拠した方法論を用いて、大学体育授業のプログラム開発と効果検証が行われた。これまでの7年間の研究成果は、全国初となる大学体育授業研究の学術書「未来を拓く大学体育－授業研究の理論と方法－」(橋本・根上・飯干編著、福村出版、2012)として出版されている。なお、科研費(B)による大学体育授業研究の研究は、その後九体連から分離・独立し、若手教員の後継者育成を兼ねて若手研究者を中心に研究プロジェクトが再編され、研究課題を大学生の健康問題から大学体育による自己成長とし、「身体をとおしての教育」に迫る研究にバージョンアップされた。科研費申請の結果、平成24-26年(2012-2014)度「行動科学に基づく大学生の自己成長を促す独創的体育プログラム開発と検証(科研費B)」、および平成28-30年(2016-2018)度「行動理論に基づく大学生の自己成長を促す挑戦的課題達成型授業の開発とモデル構築(科研費B)」が採択され、この2期6か年間の大型科研費(B)の研究成果は2021(令和3)年に「自己成長をはかる大学体育——挑戦的課題達成型授業——(橋本・西田・木内・堤、2021)」として、第2段の学術書が発刊されている。

なお、九体連の科研費申請期間に、2008(平成20)年から研究助成制度も設けられることとなった。つまり、研究費の助成→研修会の研究発表の促進→論文誌への投稿というシナリオを描き、九体連の組織の強化

と充実、そして発展を企図したわけである。しかし残念ながら、この制度は加盟大学の減少に伴い財政が逼迫してきたことから、2019(平成31)年で廃止された。

一方、大学スポーツに関しては、運動部入部者の減少傾向を解明するため、2008(平成20)年度と2009(平成21)年度に「大学新入生の運動・スポーツに対する意識と行動－運動部活動離れと同好会・愛好会志向の解明－」のプロジェクト研究(研究代表：飯干明)に着手し、その研究成果をもって、2010(平成22)年春季研修会でシンポジウムが開催され、報告書としても発刊されている(九州地区大学体育連合、2009)。なお、この大学スポーツの諸問題に関しては、九体協のほうでも何度か全九州の大学を対象に調査研究が実施され、研究成果報告書が発刊されている(九州地区大学体育協議会、2003；2004；2005)。

以上に述べたように、九体連は大学体育および大学スポーツの諸問題に関してプロジェクト研究をベースに発展してきたといえる。

## 2) 海外からの招聘者による特別講演

九体連では、海外の大学体育の実情を知るため、大学体育授業研究で獲得した科研費を用いて、2006(平成18)年から2012(平成24)年までのうち6年間は、アメリカ、中国、台湾から計6名の研究者を招聘し、わが国の大学体育・スポーツとの差異を理解することとした。招聘した海外の研究者および講演テーマを表3に示した。

アメリカの大学における体育はすべて選択科目であり、どこの大学もアウトドアスポーツを含む多種多様かつ魅力的な体育プログラムが用意されており、わが国の大学体育とは規模、内容ともに大いに異なっていることに驚かされた。また中国では、大学生の肥満と

表3 九州地区大学体育連合で招聘した海外の研究者および講演テーマ

開催年	招聘者名と演題名
2006(平成 8)年	Rafer, Lutz, Ph. D. (Baylor University, USA, スポーツ心理学) 「アメリカの3つの大学における非専攻活動プログラムについて」
2007(平成 9)年	Miya, Kato, Rand, Ph. D. (Arizonar State University, USA, バイオメカニクス) 「アリゾナ州立大学における体育・スポーツ事情」
2008(平成10)年	Philip. Martin, Ph. D. (Penn State University, USA, バイオメカニクス) 「Penn State University における体育・スポーツ活動プログラムと参加の機会」
2010(平成11)年	高 健, Ph. D. (天津中医薬大学, 中国, 健康心理学) 「日中大学生の運動実態調査および中国全民健身の現状」
2011(平成12)年	Rafer. Lutz, Ph. D. (Baylor University, USA, スポーツ心理学) 「身体活動に対する意識と参加行動の規定力に関する比較文化的研究 - 日本と米国を対象に -」
2012(平成13)年	Frank, J., M., Lu, Ph. D. (国立台湾体育大学体育研究所, 台湾, スポーツ心理学) 「台湾の体育・スポーツ—日本と世界の影響—」

近視の増加が問題となっており、体育の重要性が増していること、台湾での大学体育教育は日本の教育の影響が大きいことなどが語られた。

このように、海外から研究者を招聘し、充実した研修会ができたのも九体連で研究プロジェクトを立ち上げ、文部科学省（学術振興会）の大型科研費が獲得できたからである。

### 3) 九州地区大学体育連合の改善・改革と発展

九体連は継続的に組織の改善・改革を行いつつ発展してきた。1975（昭和50）年の発足当初は運営資金が必要なため、各県理事で加盟校の促進や賛助会員の募集などを図り、多くの大学・短大が加盟するようになった。初期の頃は、九体連の財源不足で、理事の出張費は自己負担になったこともあったが、このことが可能となったのも、従来から引き継がれてきた「九州はひとつ」の合言葉が共有されていたからである。当時は大学体育の存続危機に直面していた時期でもあり、理事の先生方はこの問題に真剣であった。よって、出張費の自己負担を快く受け入れてくださったのである。

九体連が最も充実・発展したのは、21世紀に入り、前述したように、春期研修会を大学体育授業研究の発表の場としてきたことによる。その前段階として、夏期・春期に開催されている研修会を「健康・スポーツ・体育に関する教育研究会」と名称変更し（1998年）、機関誌の「九州の大学体育・スポーツ」を論文誌「体育・スポーツ教育研究」へ改称し（2000年）、原著論文を掲載することとしていた。このような背景のもとに、科研費申請・獲得（2005年から2012年まで）があったわけである。科研費で、研究プロジェクトのメンバー（理事の半数）や海外講師の旅費・宿泊費を賄うことができ、九体連の経費節減をすることもできた。この時期、九体連の研修会が大きく変貌し、発展・充実し、今に受け継がれている。九体連を大学体育授業研究の機関にしたことは間違いなかったと考える。大体連が大学体育授業研究に着手し、研究フォーラムを開始したのは2013年である。よって、九体連は大体連より15年も前から授業研究を推進する機関としていることとなる。このように、九体連は常に全国に先んじて望ましい大学体育のあり方を模索し、先駆的な取り組みを行ってきたわけだが、これも九体連が歴史的に全九州規模のプロジェクト研究を行ってきた背景があり、必然的な流れであったといえる。

## 5. 九州地区大学体育連合の今後の課題

### 1) 衰退する大学スポーツ

九体協主催による競技横断型・大学横断型の九州インカレ大会の参加者数は減少傾向にある。九体連は発足当初から課外スポーツも扱っており、大学生の運動部活動の動向を知る上でもこの九州インカレ大会の参加者数の推移をみておくことは意義がある。そこで、1951（昭和26）年の第1回大会から第68回大会までの68年間の参加者数（男女別と合計数）を図1に示した（橋本ら，2012，2021）。

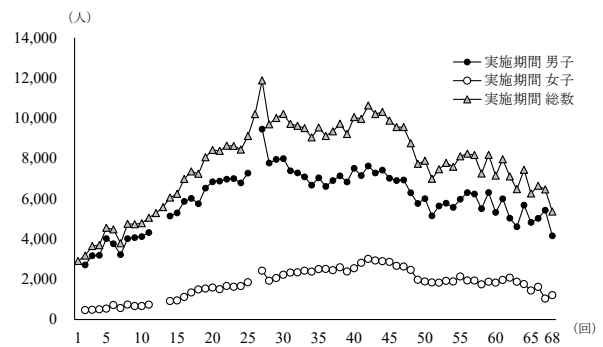


図1 九州地区大学体育大会における参加者数の年次推移 (橋本ら, 2021)

全体の参加者数は、第1回大会（2,907名）から1977（昭和52）年の第27回大会までは年々増加の一途を辿り、11,874名の参加者となっているが、この増加の背景には大学の体育教員の積極的な関与・指導が起因している。しかし、大会参加者数はこの大会をピークにその後、1997（平成9）年の47回大会までは9,000名から10,000名の参加者数での推移である。これは大会規模の増大による運営上の問題や学生課における業務負担などがあり、開催種目の制限などが加えられたことが理由である。しかし、1998（平成10）年の第48回大会以降は9,000名を割り、徐々に減少し、2018（平成30）年の参加者は5,362名と、ピーク時に比べると半減しており、近年では最低の参加者数となっている。特に男子の減少が顕著である。

大会参加者数の減少の最大の要因は、各大学での運動部活動離れが進んでおり、本大会に出場可能な競技種目の部員数を満たすことができないためである。どの大学でも運動部の部員獲得が難しくなっており、大会に参加したくてもチームが組めず参加を断念している大学もある。その結果、九体協では25種目のスポーツ競技が認められているが、ここ10年、6種目のスポーツ競技が（自動車、アーチェリー、体操など）が参加大学の減少により大会開催基準を満たせず開催で

きない状況となっている。このように、スポーツ競技種目の大会開催数や参加チームの減少が大会参加者数の減少の大きな要因となっているのである。そこで現在、九体協としては九州インカレの活性化の一環として、大学院生への参加拡大、開会式の開催、大学間総合成績ポイント制による競争の原理の導入（大学間競争）、新規種目（フットサル）の導入などの改善・改革を行っているところである。

## 2) 大学スポーツの活性化とスポーツ文化の醸成

近年スポーツ庁では、大学スポーツの振興に向けてアメリカの大学スポーツ組織、つまり、全米大学体育協会（NCAA：National Collegiate Athletic Association）を参考にしつつ、日本版NCAAを創設するため、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS：Japan Association for University Athletics and Sport）を2019年3月1日に設立し、組織化を図っている。しかし、九州にはすでに九体協のような70年の歴史と伝統をもつ大学スポーツを統括する組織と、そのもとで九州インカレ大会やリーダーズ・トレーニング研修会が開催されているのである。よって、UNIVASは全国大学における運動部活動をどのようにするのかを同時に検討しなければ、現在の強いスポーツ集団を対象とするだけでは大学スポーツの活性化は見込めないと思われる。わが国の運動部活動はアメリカの大学スポーツとは大きく異なり存在しているのである。また、キャンパスライフをエンジョイするための1つの方法として、運動・スポーツを楽しむというスポーツ文化はわが国では醸成されていない。加えて、わが国の大学における運動施設・設備は貧弱であり、その上放課後は運動部活動部が専用している。九体協には中小規模大学や短大などを含む75大学（九州・沖縄の64.1%）が加盟し、地域で競技会を開催しているので、UNIVASはこういった中小規模の大学や短大の運動部活動の活性化も同時に検討する必要がある。

九大連は大学スポーツに関する研究を推進する際、九体協が主催する九州インカレ大会の衰退も深刻な問題であり、自助努力は行われているが、学内における課外のスポーツ活動の推進にもう一度尽力することが重要と思われる。そこで、スポーツ文化の醸成の契機ともなる学生のスポーツ活動を促進する場を提供している、いくつか大学の事例を紹介することにする。たとえば、九州大学では、4時限目終了後（放課後）の1時間は運動施設を一般学生のために開放しており、運動部はその後に使用するシステムとなっている。ま

た、熊本学園大学では、学生のアクティビティを高める試みとして、大学が「スポーツ・文化興隆拠点大学づくり構想」を掲げ、これを受けて、ライフ・ウェルネス学科では教職員を含む「学長杯争奪リレー・マラソン大会」を開催したり、幼児・子どもの運動・遊びのボランティア組織（当初は災害ストレス緩和のための運動・遊び）を立ち上げて活動している。さらには、福岡大学スポーツ科学部では、学生の運動・スポーツ参加の機会を提供するため、「ASASPO 倶楽部」を2012（平成24）年に発足させ、事業を展開している。発足当初の登録者数は205名であったが、現在は2,053名と、10年間で10倍の登録者数となっており発展している。また、多彩なプログラムが準備されている。このように、学生たちが運動・スポーツをエンジョイできるような環境を整備し、実施している大学もある。

学生や教職員を対象としたスポーツ参加の機会を提供していくことは、学内におけるスポーツ文化の醸成となり、ひいては運動部活動にも好影響を与えることが考えられる。また、このような学生や大学への貢献活動は、大学側にも認知され、大学体育の市民権の獲得にも繋がるだろう。よって、九体連は各大学の新しいスポーツ活動推進の試みを収集・発信し、これらの効果検証の研究をとおして、大学スポーツ文化の醸成に寄与していく必要があると思われる。

## 3) 大学体育の市民権獲得に向けて

1991（平成3）年の大学設置基準の大綱化で、教養科目（一般教育、外国語、保健体育）と専門教育科目の区分などが撤廃され、すべてのカリキュラムは各大学の裁量に委ねられ、保健体育は多くの大学で選択化されることになる。現在の大学体育が必修となっている大学はわずか40.8%に過ぎない（梶田ら、2018）。これは各大学において、専任の体育教員が不在であったか、教養教育としての大学体育の重要性を理論的かつ実証的に主張しきれなかったことによるものと推察される。この大学設置基準の大綱化によって、「必修としての保健体育を守る」ことを主導してきた大体連の役割は終わり、あとは各大学の体育教員の努力で大学体育の市民権を獲得していくこととなる。

その際、近年の日本学術会議（2010）の「日本の展望 — 学術からの提言2010 — 21世紀の教養と教養教育 — 」は注目に値する。この提言の中では、保健体育に対する積極的な提言がなされている。保健体育の重要性について、①技量形成・仲間づくりに加えて、保健体育の意義、身体の理（ことわり）と自然や



生活様式などとの関係についての理解, ② 非言語的な表現能力・コミュニケーション能力の形成, ③ 人間性の深所を抉り出し, それを表出・表現する活動, ④ 豊かな人間性・市民性の育成, ⑤ 豊かな対話や人間関係や集团的活動と, 5点にわたって指摘されており, 大学体育の重要性が見直されているのである。それ故, 各大学の体育教員は, 今一度大学当局を説得しうる教養教育としての大学体育像を描き出し, 必修としての保健体育を主張していくことが重要であると思われる。特に, ④の豊かな人間性・市民性の育成の実証的研究はこれまで手を付けてこなかった課題であり, 橋本ら(2020;2021)の研究成果は参考になるだろう。

ここでは, バドミントン授業を受講した男女学生40名(男子21名, 女子19名)を対象として行った, 自己成長を図ることを目的とした「挑戦的課題達成型体育授業」の効果を示している。「挑戦的課題達成型体育授業」とは, 受講者自身に挑戦的かつ具体的な目標を設定させ, それを達成することに努めさせる授業で, 自己成長の測定には「体育授業版ポジティブな徳性尺度(橋本, 2020)」と一般的なポジティブな徳性項目の簡易版尺度(セリグマン/宇野, 2014)を用いている。両尺度とも, 「勇気」「正義」「節度」「超越性」「人間性と愛」「知識と知恵」の6つの美德の領域のもとに24個の強み(価値・徳目)がある。両尺度とも学期末に合計得点および強み(紙面の関係上割愛)の顕著な増加がみられている(図2)。

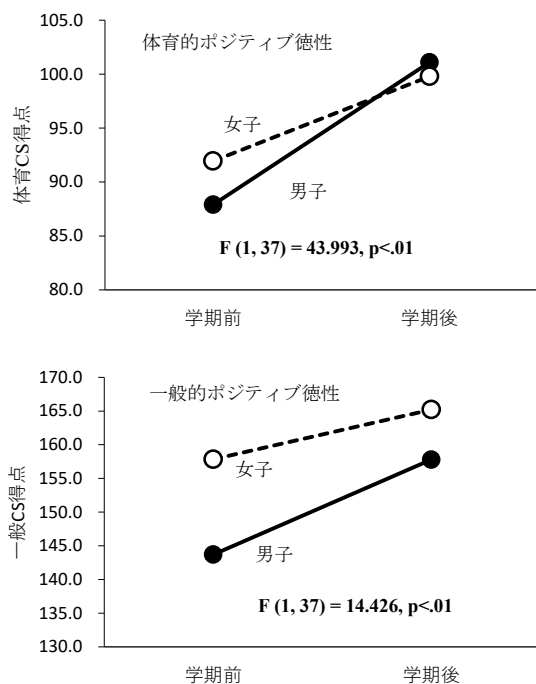


図2 「挑戦的課題達成型体育授業」によるポジティブな徳性の変化

このように, 「挑戦的課題達成型体育授業」で多くのポジティブな徳性が育まれ, 大学体育は人間形成や人格形成に寄与する可能性は大いにあるのである。

#### 4) 大学体育授業研究の方向性

九体連は発足後, 加盟大学の促進, プロジェクト研究の推進, 科研費申請などをリードしてきたが, 現在加盟大学の減少で財政的に厳しくなっている。過去, 最高85校の国・公・私立の大学・短大・高等専門学校が九体連に加盟していたが, 2000年代に入った頃から加盟大学は減少の一途をたどり, 現在では47大学の加盟に留まっている。将来的には, 大体連の援助を受け, 個人会員を増やす努力がなされても運営はかなり厳しくなるかもしれない。そこで将来, 財政的に維持できなくなったら, 九州体育学会の専門分科会の第六専門分科会として「大学体育教育専門分科会(仮称)」を立ち上げることも一案である。第三分科会に教科教育の領域があるが, 教科教育は小・中・高・特別支援学校の体育及び保健体育授業を中心とする体育実践の改善を目的とする研究分野である。体育科教育学は, 体育学と教育学の関係のなかで成立し, 授業の実践的研究, 授業づくり研究, 授業の基礎的研究(高橋, 1987)を扱っている。大学体育はそれとは異なる新たな領域を構築したほうがよいと考える。なぜなら, 大学体育の授業研究は, 理論・モデルに準拠した準実験デザインに基づく効果検証が望ましく, 教科教育の研究手法とは異なり, 保健体育の必要性にかかわる研究を含むからである。保健体育が選択化されると, 体育教員は減少し, ひいては九州体育学会の弱体化を招くことにもなりかねない。

もう1つは, これから大学体育の授業研究は発展していくと推測されるが, 新たな研究課題の1つは教養教育としての大学体育の目的に迫る研究の促進が望まれる。これまでの授業研究は, 体育授業による特有の心理, 身体, 社会的な効果に目を向けてきた(橋本・根上・飯干, 2012)が, これらは大学体育教育の目標であって目的ではない。目標の先の到達すべき目的は人間的な成長と考えられる。つまり, 大学体育は教養教育の究極の目的である人間形成, 人格形成を身体とおして教育することにフォーカスする必要があると考える。戦後70年間はこの大学体育の教育目標としての運動技能向上, 態度形成, 健康・体力向上などの効果に焦点を絞り対外的に大学体育の必要性を訴えてきたが, これだけで大学当局に対して説得力を欠き, 多くの大学で選択化を余儀なくされた。よって, 九体連

は大学体育の目的とは何かを、再度全九州で議論し、共通認識に立つようリードしていく必要があるのではないと思われる。そして、教養教育の究極の目的である人間形成、人格形成に資する体育教育を打ち立てることによって、大学体育は教養教育の目的の一端を身体面から担うことができると主張できるであろう。今後、この種の大学体育授業研究の推進を期待したい。

## 引用文献

橋本公雄, 根上優, 飯干明編著. 未来を拓く大学体育 - 授業研究の理論と方法 -, 福村出版, 2012.

橋本公雄. 第II章 学会の現状と課題, 1. 組織改革の推移 - 組織改革10年の成果と課題, 九州体育学会編, 九州体育学会40年史, 1992.

橋本公雄・荒井久仁子 (2020) 「挑戦的課題達成型体育授業」に伴う心理的機能の向上効果 - 体育実技授業による自己成長に着目して -. 熊本学園大学論集『総合科学』26 (1): 76-96.

橋本公雄, 西田順一, 木内敦詞, 堤俊彦編著. 自己成長をはかる大学体育 — 挑戦的課題達成型授業 —, 花書院, 2021.

井上美香子. 大学基準協会「一般教育研究委員会」の研究: 「一般教育関係条項」の改訂 (昭和25年) をめぐって, 日本の教育史学: 教育史学会紀要, 50: 84-95, 2007.

梶田和宏, 木内敦詞, 長谷川悦二, 朴京眞, 川戸湧也, 中川昭. わが国の大学における教養体育の開講状況に関する悉皆調査研究. 体育学研究, 63: 885-902, 2018.

小林勝法, 中田賢一. 全国大学体育連合史 (その1: 1946年~1952年), 大学体育, 117: 88-90, 2021.

九州地区大学体育協議会. 体育会系運動部離れ現象の解明とその対策に関する研究 (1) — 運動部活動所属者の諸特性 —, 2003.

九州地区大学体育協議会. 体育会系運動部離れ現象の解明とその対策に関する研究 (2) — 大学生の諸特性および運動部入部関連要因 —, 2004.

九州地区大学体育協議会. 体育会系運動部離れ現象の解明とその対策に関する研究 (3) — 運動部入部の要因分析 —, 2005.

九州地区大学体育連合. 九州地区大学体育連合の歩み, 1979.  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/psr/6/1/6\\_KJ00007369880/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/psr/6/1/6_KJ00007369880/_pdf) (2021年10月1日, 参照)

九州地区大学体育連合. 大学新入生の運動・スポーツに対する意識と行動 - 運動部活動離れと同好会・愛好会志向の解明 -, 平成20年度研究プロジェクト報告書 (研究代表, 飯干明), 2009.

九州地区生涯体育研究会. 生涯体育の視点からみた大学体育の在り方に関する研究 — 昭和53年度, 54年度文部科学研究費補助金総合研究 (A) 研究成果報告書 — (研究代表 松本壽吉), 1980.

九州体育学会・九州地区大学体育連合. 大学体育の意味とその具現を考える, 1980.

九州体育学会. 九州体育学会史40年史, 1992.

松本壽吉. I 「大学保健体育の基本構想の作成をめぐって. 九州地区大学体育連合編, 大学保健体育を考える, 九州地区大学体育連合10年の歩み, 1987.

松本壽吉. 発刊にあたって. 九州体育学会・九州地区大学体育連合編, 大学体育の意味とその具現化を考える, 1990.

文部省. 学校教育法・大学設置基準等, 1947.  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/\\_icsFiles/afieldfile/2014/12/17/1354065\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2014/12/17/1354065_4.pdf) (2021年10月1日, 参照)

森田吉次郎. 九州体育学会誕生の頃の思い出. 九州体育学会編, 九州体育学会40年史, 1992.

日本学術会議. 日本の展望 — 学術からの提言21世紀の教養と教養教育, 2010. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai-4.pdf> (2021年9月22日参照)

佐久本稔. 大学体育問題に対する指導者の問題意識, 九州地区大学体育連合編, 大学保健体育を考える — 九州地区大学体育連合10年の歩み —, 1987.

佐久本稔. 第1章 大学体育の変遷と課題, 九州体育学会・九州地区大学体育連合編, 大学体育の意味とその具現を考える, 1990.

高橋健夫. 体育科教育学の構造, 成田・前田編, 体育科教育学, ミネルヴァ書房, 1987.

全国大学体育連合・九州地区協力校. 大学における一般体育実技の社会心理学研究 - とくに人間関係について -, 昭和52年度 (1977年) 大学体育指導者研修会報告書 その2 (研究代表: 松本壽吉), 1978.